

# 企業部門の新陳代謝について

## －経済学の視点からの整理

---

中小企業政策審議会中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会(第3回)  
報告資料

2024年10月1日

成城大学社会イノベーション学部  
後藤康雄

# 本日の内容

---

## ■ 1. 企業の新陳代謝－基本的枠組み

- 概念整理
- 参入を左右する要素
  - 参考：GEMの調査結果
- 退出を左右する要素
  - 参考：先行研究

## ■ 2. わが国の現状

- 開廃業率の状況
- 生産性成長率の推移

## ■ 3. 留意点

- 参入、退出のバリエーション
- 退出に関わるポイント
  - 経営不振企業の退出
  - 参考：“円滑な”退出の事例
- 参入、退出の相互関連性

## ■ 4. むすびにかえて

# 企業の新陳代謝 — 基本的枠組み

## ■ 企業ダイナミクス (firm dynamics)、ビジネスダイナミズム (business dynamism)

- 企業の参入、成長、退出
- 特に参入と退出を通じた交代 (turnover)

## ■ 基本認識

- 成長力のある事業者の参入と、ライフサイクルを終えた事業者等の退出が、企業部門(ひいては経済)の成長を促進  
(Baily et al. 1992、Foster et al. 1992、Foster et al. 2008など)

図表 生産性の変化要因

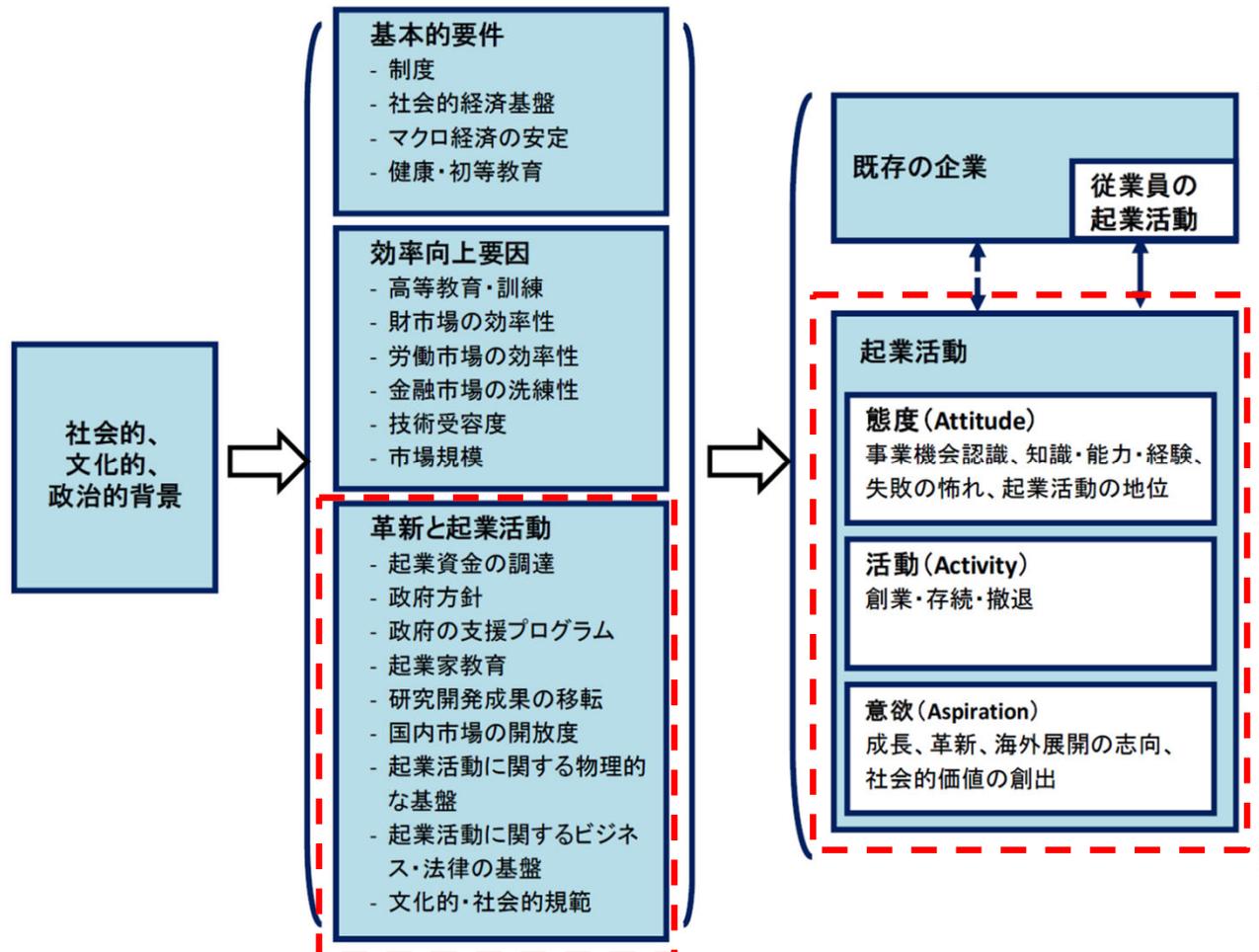
生産性変化の要因	具体的内容	各要因が示す効果
参入効果	起業・創業等による寄与	参入企業の生産性が業種平均より高い場合、プラス方向に押し上げ
資源再配分効果	存続企業のシェア変化による寄与	業種平均より生産性が高い企業が売上シェアを拡大した場合や、生産性が伸びる企業が売上シェアを拡大する場合は、プラス方向に押し上げ
内部効果 (企業内部の生産性変化の効果)	存続企業の生産性の水準変化のみによる寄与	存続企業が生産性を高めた場合、プラス方向に押し上げ
退出効果	倒産・廃業企業等による寄与	退出企業の生産性が業種平均より低い場合、プラス方向に押し上げ

(資料)金、深尾、権、池内(2023)、中小企業庁(2023)より作成。

# 参入を左右する要素

## ■参入行動(≒ 開業、起業)は社会・経済の多様な要素に影響される

図表 GEMによる起業活動の概念モデル



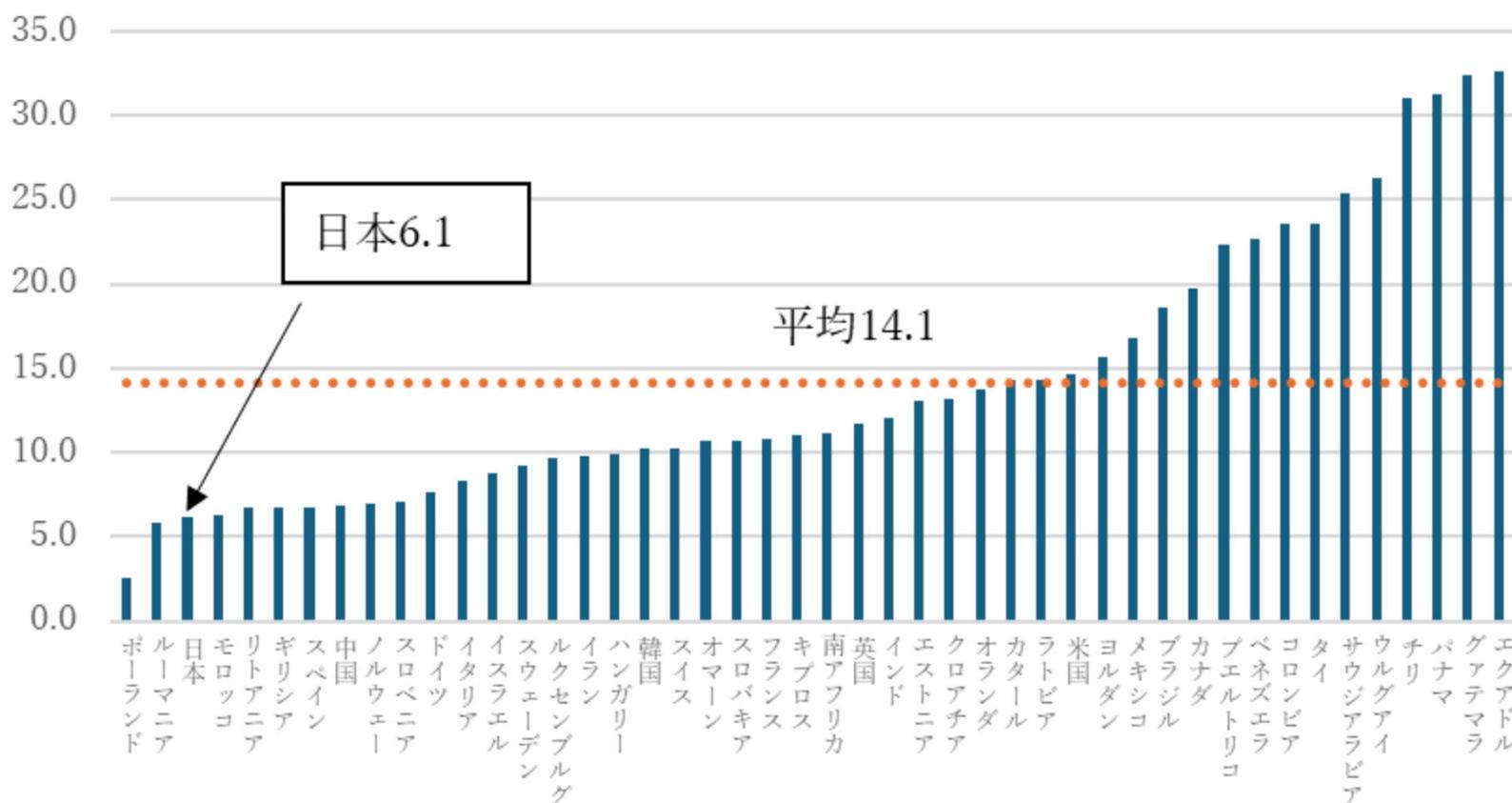
注: GEM = Global Entrepreneurship Monitor

出所: 「起業家精神に関する調査」報告書(令和5年度ユニコーン創出支援事業(起業家精神に関する調査)経済産業省委託調査)に一部加筆

# 参考：GEMの結果(2023年APS調査)－総合指数

- 総合起業活動指数(Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: TEA)は最下位クラス(46カ国中44位)

図表 各国のTEA

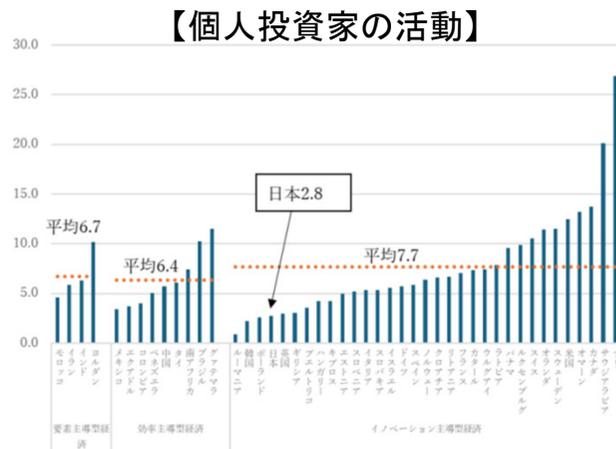
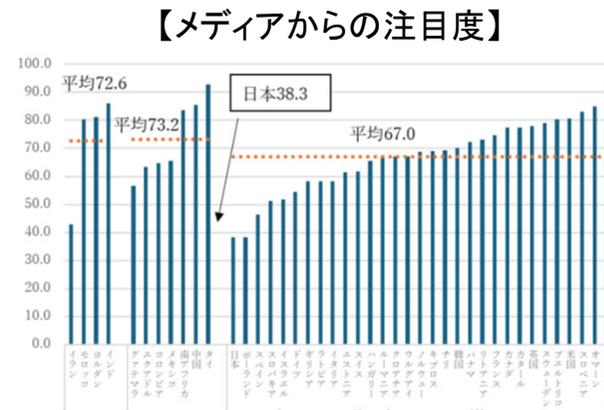
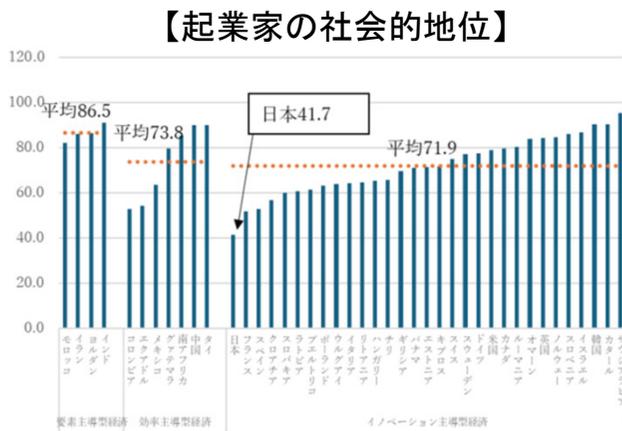


注：2023年APS調査ベース(以下同様)  
出所：「起業家精神に関する調査」報告書(2024年3月)



# 参考：GEMの調査結果一個別項目

図表 GEMの各項目に関する調査結果



出所：「起業家精神に関する調査」報告書(2024年3月)

# 退出を左右する要素

---

## ■企業属性

- 規模
- 年齢
- 経営状態
- その他(業種等)

## ■事業環境

- 制度・政策
- 金融環境
- ・・・etc.

### 【参入 vs 退出】

参入 …… 個人(起業家)の要素が相対的に重要

退出 …… 個人(経営者)・事業体の双方の要素

# 新陳代謝に関連する先行研究

---

## ■理論研究の例

- Jovanovic (1982) のラーニング・モデル
- Gibrat (1931) の“比例効果の法則 (law of proportionate effect)”
- Hopenhayn (1991) の動学的確率モデル
- Board and Meyer-ter-Vehn 2022、ほか

## ■実証研究・数値解析の例

- Clementi and Hopenhayn (2006)、Cooley and Quadrini (2001)、Foster et al. (2008) など

## ■展望論文の例

- Sutton (1997)、Caves (1998)、Cefis et al. (2022) など

# わが国の現状－開廃業率の状況

## ■開業(参入)、廃業(退出)とも低水準で推移

### ●それらの向上は重要な政策課題としての位置づけ

図表 わが国の開廃業率の推移

開業率・廃業率の推移 (非一次産業)

企業 (個人企業+会社企業)



資料：総務省「事業所・企業統計調査(2006年まで)」、総務省「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年、令和3年経済センサス-活動調査」

(注) 1.ここでは、開業率とは、ある特定の期間において、「①新規に開設された事業所(又は企業)を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合とし、①/②で求める。廃業率も同様に、ある特定の期間において、「①廃業となった事業所(又は企業)を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合とし、①/②で求める。

2.10表①、10表②の開業(廃業)会社企業数は、会社に所属する事業所のうち、単独事業所及び本所・本社・本店の新設(廃業)事業所を足し合わせて算出した。

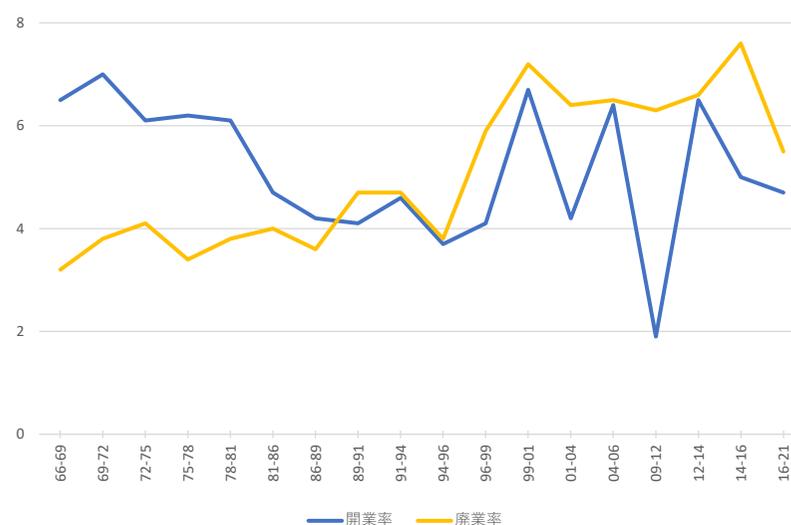
3.10表①、10表③の開業(廃業)個人企業数は、個人に所属する事業所を足し合わせて算出した。

4.10表④の開業(廃業)事業所は、公表値を利用した(参考1を参照)。

5.前掲付属統計資料1表の企業数と異なり、当表では個人企業の支所・支社・支店に該当する事業所が含まれているため、上記①の期首企業数と一致しない。

開業率・廃業率の推移 (非一次産業)

事業所



資料：総務省「事業所・企業統計調査(2006年まで)」、総務省「平成21年、26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年、28年、令和3年経済センサス-活動調査」

(注) 1.ここでは、開業率とは、ある特定の期間において、「①新規に開設された事業所(又は企業)を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合とし、①/②で求める。廃業率も同様に、ある特定の期間において、「①廃業となった事業所(又は企業)を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合とし、①/②で求める。

2.10表①、10表②の開業(廃業)会社企業数は、会社に所属する事業所のうち、単独事業所及び本所・本社・本店の新設(廃業)事業所を足し合わせて算出した。

3.10表①、10表③の開業(廃業)個人企業数は、個人に所属する事業所を足し合わせて算出した。

4.10表④の開業(廃業)事業所は、公表値を利用した(参考1を参照)。

5.前掲付属統計資料1表の企業数と異なり、当表では個人企業の支所・支社・支店に該当する事業所が含まれているため、上記①の期首企業数と一致しない。

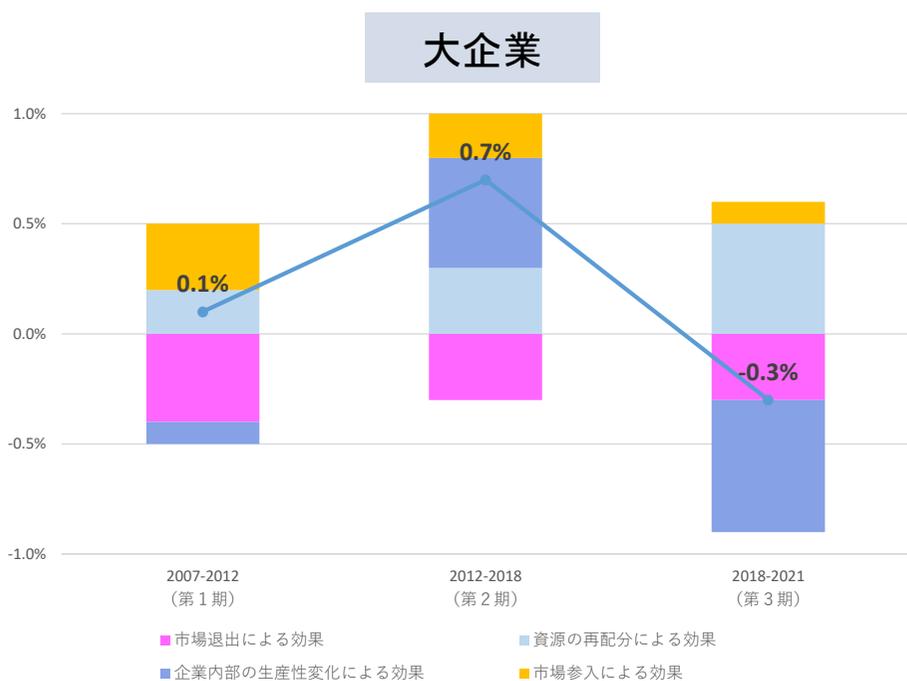
出所：中小企業庁(2023)より作成

# わが国の現状－生産性成長率の推移

## ■退出が生産性成長率を押し下げ

### ●成長力のある企業が退出している可能性

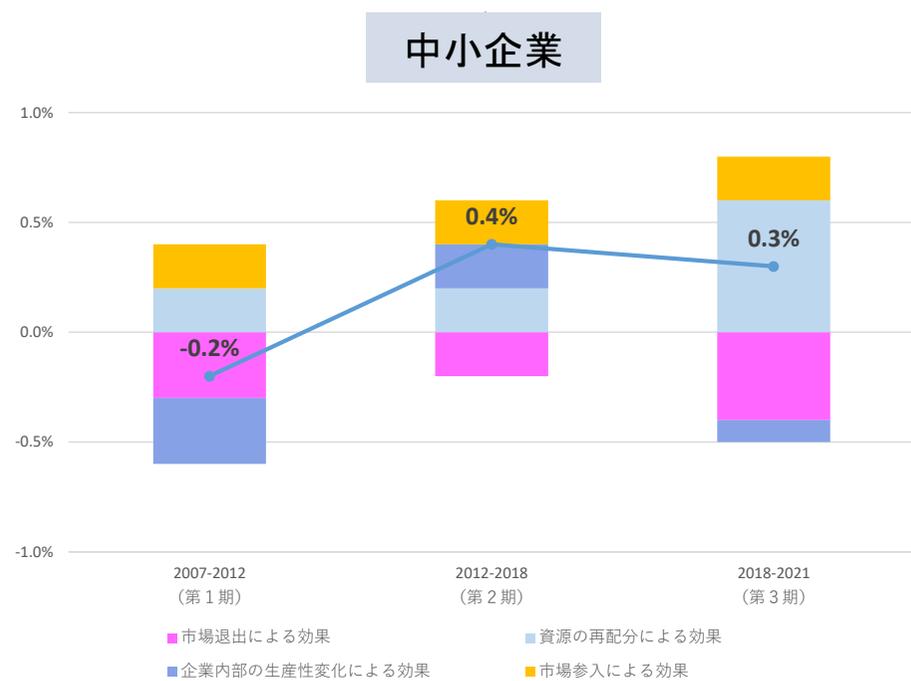
図表 わが国の企業部門の生産性(TFP)変化率の要因分解



資料：金、深尾、権、池内（2023）「新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業ミクロデータによる生産性動学分析」RIETI Discussion Paper Series 23-J-016、経済産業研究所（RIETI）

（注）1.TFP上昇率は、各期における基準年と比較年のTFPの伸びを、各期の年平均上昇率に換算したものの。

2.（株）東京商工リサーチの保有する企業財務データ等を使用して分析を行っている。



資料：金、深尾、権、池内（2023）「新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業ミクロデータによる生産性動学分析」RIETI Discussion Paper Series 23-J-016、経済産業研究所（RIETI）

（注）1.TFP上昇率は、各期における基準年と比較年のTFPの伸びを、各期の年平均上昇率に換算したものの。

2.（株）東京商工リサーチの保有する企業財務データ等を使用して分析を行っている。

# 新陳代謝に関する留意点

---

## ■議論の前提

- 基本的方向性は、企業部門の健全なライフサイクルプロセスの形成(= 参入・退出の循環)

## ■留意点

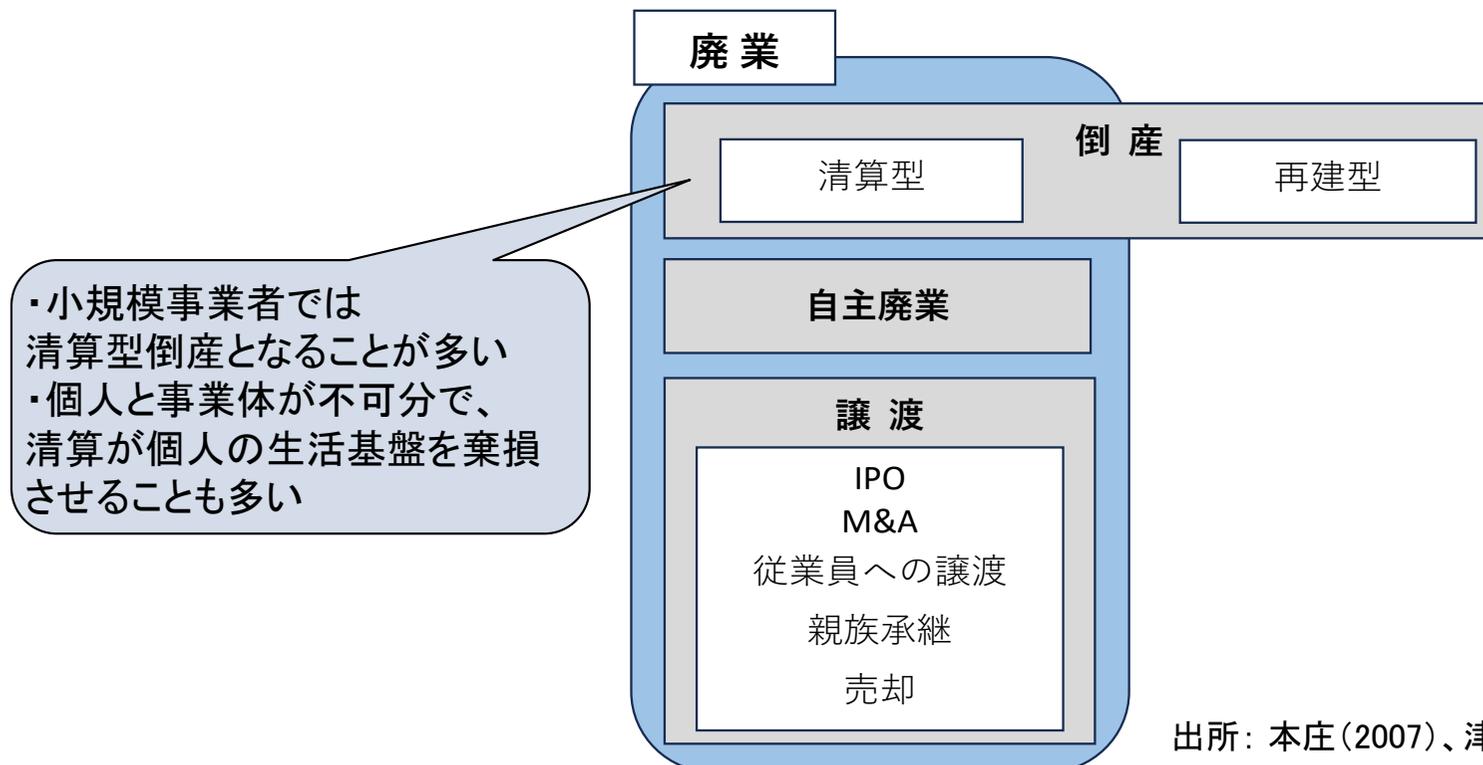
- 参入、退出ともバリエーションが大きいこと
- 退出に関わる考慮要因
- 企業ダイナミクス(特に参入、退出)の相互関連性

# 留意点1: 参入、退出のバリエーション

## ■参入、退出とも段階や形態の幅がある

- 参入 … 個人事業主としての開業、法人化、IPOなど
- 退出 … 倒産、自主廃業、譲渡など

図表 廃業の分類(概念整理)



# 留意点2：退出に関わるポイント

## ■“円滑な退出”の条件

- 経営者自身の意志・希望
- 経営状態
- 経営者/ステークホルダー/  
経済全体の視点



### “円滑な退出”のモデルケース

例：業績良好な事業者が経営譲渡  
例：経営不振企業の経営者の生活を守りつつ廃業

図表 退出時の条件（概念整理）

① 経営者の退出意志（清算、譲渡等）			
② 経営状態		良好	非良好
③ 影 響	経営者自身		
	ステークホルダー		
	経済全体		



### “非円滑な退出”はこの逆

例：業績良好だが強制退出  
例：経営者らの生活基盤を棄損

# 経営不振企業(≡ ゾンビ企業)の退出をめぐる難しさ

---

## ■論点1: ゾンビ企業は淘汰すべきか?

- ⇒ “ゾンビ”状態の識別は困難(将来に復調する事業者も少なくない)
- ⇒ 個人と企業が一体化しているケースが多く(個人保証等)、個人の生活基盤を著しく損ねる可能性

## ■論点2: 経営不振企業(≡ ゾンビ企業)を生んだ支援が問題か?

- ⇒ 間接金融中心の金融システムのもとで、緊急時に、金融仲介機関経由の資金繰り支援が大きな役割(将来的には出口の明確化を検討すべきか)

# “ゾンビ”からの脱却可能性

## ■ゾンビ企業に分類された企業が、将来的に非ゾンビに転じる可能性

図表 Goto and Wilbur (2019)による推計結果

dep. var./ FN-zombie dummy	sample period: 2010-2014		
	(a) SME		
	Coef.	S.E.	p-value
roa	-45.5654 (-6.9759)	1.2405	0.0000
FN-zombie dummy(-1)	-0.9551 (-0.1462)	0.0573	0.0000
capital (log)	0.1985 (0.0304)	0.2481	0.4240
age	-0.0189 (-0.0029)	0.0176	0.2840
year dummies	Yes		
log likelihood	-3383.7		
p-value, LR chi2	0.000		
# of obs.	13,470		
# of groups	3,622		

被説明変数・・・今期のゾンビ状態(ダミー変数)

説明変数・・・前期のゾンビ状態(ダミー変数)など

出所: Goto and Wilbur (2019)

# “円滑な退出”：事例紹介①

## ■ 中小企業白書は円滑な事業承継等の事例を紹介（下記は2024年版の例）

### 「中小企業白書 2024年版」掲載の事例

早期から支援機関に相談し、M&Aを進めたことで、地域の伝統を守ることができた企業

#### 株式会社山本味噌醸造場（新潟県上越市）

- 株式会社山本味噌醸造場は、味噌製造を手掛ける企業である。（資本金950万円、従業員数11名）
- 山本幹雄氏は、事業に従事する親族の高齢化や、後継者不在の状況から、地域の伝統の味を今後も守っていくことに不安を感じ、**47歳の時に事業承継を決意**。
- まず、**上越商工会議所に相談し、第三者承継を進め**、その後、マッチングの可能性を広げるため、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターの勧めで、2022年4月にM&A総合支援プラットフォーム「BATONZ」へ登録。同年7月には株式会社PEAKSの金崎努社長と独占交渉に入った。
- 地域に密着した事業継続にこだわりを持つ山本氏と、既存事業の経営が確立された製造業者を求めている金崎社長の意向が合致。**登録してから約1年後の2023年3月に成約に至った**。
- 成約後は、両者それぞれが専門性を持って取り組める業務分担とし、それぞれ力を発揮。**今後は、新しい商品や販売アプローチを取り入れつつ、地域の伝統の継続を目指す**。



味噌を醸造する工場の外観



地元名物の「雪ん子みそ」

M&Aと経営統合の取組を通じ、成長する企業

#### 長野テクトロングループ株式会社（長野県長野市）

- 長野テクトロングループは、主に入力装置の製造を手掛ける長野テクトロン株式会社を中核とする企業グループ。（資本金5,000万円、グループ計従業員数140名）
- 2023年9月現在で傘下のグループ企業は7社。今後も積極的なM&Aにより、**ニッチトップで独自のプロダクトを持った企業グループの形成を目指す**。
- 同社は経営統合に当たって、**頻繁に訪問して関係を深めつつ、買収先の経営方針を最大限尊重する**という方針を貫く。また、買収先の経営改善では、**グループ内の取引拡大など、売上げを高める支援を最優先**に取り組んでいる。

事業承継支援に取り組む地方公共団体

#### 豊岡市（兵庫県）

- 豊岡市は、市内企業の**後継者不足による廃業が増加**する中、円滑な事業承継に向けて、より個別の事情に踏み込んだ事業承継支援に取り組む自治体。
- 同市は但馬信用金庫とココホレジャパン株式会社との間で三者間連携協定を締結、**事業を「継いでほしい人」の情報をWebサイト上に掲載し、「継ぎたい人」を全国から募集する「兵庫県豊岡市継業バンク」**を開設した。
- 2024年3月時点で**4件の事業承継**が実現。3者がそれぞれの強みをいかし、きめ細かな支援を行っている。

出所：中小企業庁(2024)

# “円滑な退出”：事例紹介②

- 金融庁(2023)は、(i) 債権の時価譲渡による事業再生、(ii) 第二会社方式による事業再生、(iii) グループ企業一体での事業再生のいくつかのケースを紹介

## 金融庁(2023)掲載の事例

Case 1	債権の時価譲渡による事業再生支援	再生型	債務減免あり	廃業型
<b>会社概要</b>				
業種	宿泊業	従業員数	40名	
支援手法	スポンサーに対する債権(不等価)譲渡			
取引金融機関	地域銀行、政府系金融機関			
<b>借入金の状況</b>				
借入金額	300百万円 (うち信用保証協会 150百万円)			
借入内訳	A地域銀行 270百万円 (同、150百万円) B政府系金融機関 30百万円			
<b>経営者保証の状況</b>				
保証の状況：保証人(社長)は全ての借入に対し、経営者保証を提供				
資産の状況：現預金12百万円、不動産45百万円、その他の資産8百万円 計65百万円(うち、44百万円は担保提供)				
<b>窮境要因</b>				
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経営環境が変化中、<b>特定事業の赤字が表面化・深刻化してもなお、事業を継続</b>。高額な人件費を賄う売上を確保できず、赤字が継続し、当社全体の収益を圧迫。</li><li>・ 上記に加え、関連会社の経営不振に伴う資金支援等により、本業における積極的な設備投資ができず、設備老朽化が進行。</li><li>・ 低キャッシュフローと過剰債務の状態が継続中、コロナ影響の長期化等により<b>公租公課等の滞納も発生し、資金繰りが悪化</b>。</li></ul>				
<b>ガイドライン活用の経緯</b>				
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 当初、中小企業活性化協議会(以下、活性協)の関与のもと、抜本計画の取組に着手していたものの、<b>本件のストラクチャーが活性協の抜本再生案件として馴染まなかったため、ガイドラインの活用を検討し、着手</b>。</li></ul>				
<b>クロージングまでのスケジュール</b>				
2021年夏頃	活性協関与のもと、A地域銀行主導によりスポンサー候補者の探索を開始			
2022年初頭	複数のスポンサー候補が現れる A地域銀行より外部専門家の紹介、当社代理人兼FAに就任			
2022年4月	C社とのスポンサー契約を締結 ガイドラインによる計画策定に着手 第三者支援専門家の選定			
2022年5月	事業再生計画案の提示			
2022年5月	現株主に対する特別支配株主の株式等売却請求			
2022年6月	事業再生計画に取引金融機関が合意			
2023年6月	保証人弁済の実行			
2022年7月	クロージング(株式・不動産・債権譲渡の実行)			
<b>第三者支援専門家等の選定</b>				
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 当社の代理人兼FAとなっていた弁護士から推薦された弁護士を第三者支援専門家として選定。</li></ul>				

出所：金融庁(2023)

## 留意点3：参入、退出の相互関連性

---

### ■参入と退出には相互の関連性があり得る

- 例：退出の活発化 ⇒ 各種経済リソース(人材、物的資産等)が参入企業にシフト
- 例：円滑な退出が可能な仕組み ⇒ 退出時のリスクを懸念せず参入可能
- 例：参入の活発化 ⇒ 競争を通じた淘汰



- ・参入、退出の促進は全体を一体的に考えるべき
- ・循環を形成するべく、政策的な促進策には意義があり得る

# むすびにかえて

---

- 経済メカニズムにおいて、一般的に企業部門の健全な新陳代謝は重要であり、わが国にもそれは該当する
- 参入行動、退出行動を左右する要素は多岐にわたる
- 参入、退出にも幅がある点には留意の要
- 特に小規模事業者の退出は清算型を取ることが多く、経済的公正性、社会的要素等を鑑みると、一律的かつ積極的な退出促進は容易でない
- 企業の新陳代謝(特に参入と退出)には関連があり、必ずしも単一の起点が見出しにくい中、要所要所の促進を図る政策的な意義
  - 円滑な退出はその方向性のひとつ

# 参考文献

---

- Baily, Hulten and Campbell (1992) “Productivity Dynamics in Manufacturing Plants,” *Brookings Papers on Economics Activity: Microeconomics*.
- Board and Meyer-ter-Vehn (2022) “A Reputational Theory of Firm Dynamics,” *AER*.
- Caves (1998) “Industrial Organization and New Findings on the Turnover and Mobility of Firms,” *JEL*.
- Cefis et al. (2022) “Understanding firm exit: a systematic literature review,” *SBE*.
- Clementi and Hopenhayn (2006) “A Theory of Financing Constraints and Firm Dynamics,” *QJE*.
- Cooley and Quadrini (2001) “Financial Markets and Firm Dynamics,” *AER*.
- Foster, Haltiwanger and Krizan (2001) “Aggregate Productivity Growth: Lessons from Microeconomic Evidence,” in Hulten, Dean, and Harper (eds.), *New Contributions to Productivity Analysis*.
- Foster, Haltiwanger, and Syverson (2008) “Reallocation, Firm Turnover, and Efficiency: Selection on Productivity or Profitability,” *American Economic Review*.
- Gibrat, Robert (1931), *Les inégalités économiques; applications: aux inégalités des richesses, à la concentration des entreprises, aux populations des villes, aux statistiques des familles, etc., d’une loi nouvelle, la loi de l’effet proportionnel*, Librairie du Recueil Sirey
- Goto and Wilbur (2019) “Unfinished business: Zombie firms among SME in Japan’s lost decades,” *Jpn. World Econ.*
- Hopenhayn (1991) “Entry, Exit, and firm Dynamics in Long Run Equilibrium,” *Econometrica*.
- Jovanovic (1982) “Selection and the Evolution of Industry,” *Econometrica*.
- Sutton (1997) “Gibrat’s Legacy,” *JEL*.
- 金、深尾、権、池内(2023)「新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分:企業マイクロデータによる生産性動学分析」RIETI Discussion Paper Series 23-J-016、経済産業研究所(RIETI)
- 金融庁(2023)「中小企業の事業再生等に関するガイドライン事例集」
- 中小企業庁(2023、2024)『中小企業白書』
- 津島(2016)「中小企業の事業承継と廃業—廃業リスクを回避するために—」、『危険と管理』
- 本庄(2007)「中小企業の退出・廃業」、『テキスト ライフサイクルから見た中小企業論』